

社会的投資国家とは何か
—— デンマーク・モデルの現在 ——

豊 泉 周 治

What is the Social Investment State ?
The Current Features of the Danish Welfare Model

Shuji TOYOIZUMI

社会的投資国家とは何か

—— デンマーク・モデルの現在 ——

豊 泉 周 治

群馬大学教育学部社会科教育講座

(2018年9月26日受理)

What is the Social Investment State ? The Current Features of the Danish Welfare Model

Shuji TOYOIZUMI

Department of Social Studies, Faculty of Education, Gunma University

(Accepted on September 26th, 2018)

1 ヒュッゲの国

デンマーク語の「ヒュッゲ」という言葉が、今、日本でもちょっとしたブームになっているようだ。欧米でのブームのきっかけになった英国のジャーナリスト、ヘレン・ラッセルの本が日本でも2017年春に翻訳されて注目され（邦題『幸せってなんだっけ？ 世界一幸福な国での「ヒュッゲ」な1年』）、10月には人気テレビ番組「世界一受けたい授業」に著者のラッセルが出演し、「本当に幸せになるための秘訣」を語って反響を呼んだ。さらに11月には、同じく人気テレビ番組「世界ふしぎ発見！」でデンマークが特集され、「ヒュッゲって何？ デンマークが世界一幸せな理由」と題して、「世界一幸せな国」のヒュッゲなライフスタイルが紹介された。「世界一幸せ」の秘密をさぐる「ふじぎ発見！」というわけで、デンマークに関心のなかった人びとにもデンマークへの関心を大いにかき立てたようだ。

「ヒュッゲ」というのは、「快適なこと、居心地のよいこと」を意味するデンマーク語で、外国語には翻訳しにくいとされるが、多少のデンマーク通にとってはデンマークの文化を象徴するなじみの言葉でもある。そして近年、この言葉が英語圏を中心に

ブームとなっていたのである。「世界ふしぎ発見！」では、「トランピズム（トランプ主義）やブレグジット（英国のEU離脱）と並んで、昨年から世界的に流行している言葉がある。それは、デンマーク語でヒュッゲ。ヒュッゲは、逼迫する国際情勢のアンチテーゼ、もっとも幸せなライフスタイルともいわれるのですが、いったいどんなものなのでしょう」と、番組冒頭のナレーションが入る（世界ふしぎ発見！、2017）。実際に、これまでデンマーク社会を単独で取りあげた英語文献は学術書、一般書を含めてそれほど多くはなかったが、ここ2、3年、「ヒュッゲ」をタイトルに掲げた英語文献が立て続けに出版されている。デンマークを研究対象としてきた者にとっても、たしかにそれは面食らうほどの「ブーム」であった。

ブームの直接の背景は、実際にデンマークが「世界一幸せな国」にランキングされたことである。国連が2012年から毎年発表している『世界幸福度報告書』において、デンマークは2012、2013年と連続して1位になり、その後も1位から3位までの上位を維持している。最新の2018年の報告書では1位フィンランド、2位ノルウェーに続いて3位である。一方、日本は2012年の44位、2013年の43位

からしだいに順位を下げて、2018年は156ヶ国中の54位であった。デンマークへの関心が高まるのも不思議ではないかもしれない。

だが、そもそも「幸福度」の測定はどのようにして可能なのだろうか。国連の報告書では、自分の人生の幸不幸を10段階（0～10点）で自己評価するアンケート調査に基づいて「主観的幸福度」が測定され、国別の平均値によってランキングが決定される。ならば「客観性」に欠けるのではないかと思われるのだが、報告書は、幸福（happiness）を「主観的な幸せ（well-being）」とした上で、それを客観的に評価し、個人や社会の特性に関連づけることは可能だとする。2015年からの方式では、アンケートで明らかになった各国の「主観的幸福度」について、さらに6つの要因（一人あたりGDP、健康寿命、社会的支援、人生選択の自由、寛容さ、腐敗の認知度）を変数として、統計的な分析が施されている。

2018年の報告書によって、6つの要因別のランキングをデンマークと日本とで比較してみよう。一人あたりGDPはデンマークの14位に対して日本は24位、同様に健康寿命は25位に対して2位、社会的支援は4位に対して40位、人生選択の自由は4位に対して48位、寛容さは17位に対して86位、腐敗の認知度は3位に対して32位である。一人あたりGDPが幸福の経済的基盤となることは容易に想像できるが、そのランキングを見るかぎり、14位のデンマークと24位の日本との差は格別に大きいわけではない。健康寿命では日本がかなり優位だが、全体としてデンマークの幸福度をトップ水準に押し上げ、日本の幸福度を大きく引き下げているのは、それ以外の4要因の大きな格差である（World Happiness Report, 2018, Statistical Appendix 1）。

4要因の水準の評価はいずれもアンケート調査に基づく。「援助が必要なときにはいつでも頼れる親族や友人を持っているか否か」、「自分の人生を選択する自由に満足しているか否か」、「ここ1ヶ月以内に慈善事業に寄付を行ったか否か」、「政府や財界に腐敗が広がっているか否か」、それらの質問への回答（1か0か）の平均値によって、社会的支援、人生選択の自由、寛容さ、腐敗の認知度の水準につい

ての国別のランキングが決まる。要するにデンマーク国民は、いつでも頼れる親族や友人がおり、自分の人生を選択する自由に満足しており、積極的に慈善事業に寄付し、政府や財界の腐敗がないと思えることによって世界一の幸福感をもち、一方、日本国民は、それらの点での不十分さによって幸福感を大きく減退させていることになる。なかでも、デンマークに世界一の幸福感をもたらすこれらの要因の内、特に最上位にランクされる社会的支援、人生選択の自由、腐敗のない政治と経済についての高い充足感が、ヒュッゲという言葉で語られる居心地のよい社会的空間の内実を示唆しているように思われる。冒頭でふれたラッセルの本は、ロンドンからビルンというデンマークの小さな町（後出のレゴ本社がある）に移り住み、そこで1年間を過ごした英国人女性ジャーナリストの目で、「デンマーク的に暮らす」日々の生活の出来事を戸惑いと驚きをもって描写したものである。上記の充足感に満たされたデンマーク人の日々の生活がどのようなものなのかを、外国人の目を通して具体的にみることができる（ラッセル, 2017）。

ラッセルの本も日本でのブームの取りあげ方も、ジャーナリスティックな視点から「世界一の幸せ」に注目するものだが、そこに共通する社会科学の背景を指摘することは難しいことではない。1980年代以降、米国とともに政治経済の新自由主義化とグローバル化を主導した英国において、そして両国に続いた日本において、それらの政策が人びとの暮らしにとってけっして「幸せ」をもたらすものではないことが、21世紀になって日々明らかになってきたからである。雇用の不安定化、格差と貧困の拡大、そして社会的連帯と寛容の衰退。それらの諸問題は、米国と英国での問題化を追いかけるようにして、私たち日本人が1990年代以降に経験してきたことでもある。「世界ふしぎ発見！」の番組冒頭のナレーションが「トランプズム」と「プレグジット」に並べて「ヒュッゲ」という言葉の流行を紹介ことは、実には的確な導入であったことがわかる。「トランプズム」と「プレグジット」に期待を託したのは、とりわけ新自由主義化とグローバル化のもたらした

「不幸」に苦しむ人びとであったが、そうでなくとも、仕事と競争のストレスにさらされる多くの人びとが、「幸せってなんだっけ？」と、「ヒュッゲ」に関心を寄せたのである。

世界中に広がるヒュッゲ・ブームは、ラッセルの本がそうであるように、新自由主義化とグローバル化のなかで見失われた幸福を、ライフスタイルの「デンマーク化」によって再発見し、そこに新たな幸福を追求しようとするものである。一方、「不幸な」人びとがトランピズムやブレグジットを支持したことを考えれば、そうした幸福追求が、ラッセルその人がそうであるように、総じて新自由主義化とグローバル化のなかで優位な地位を築いた人びとにとっての関心事であるともいえよう。ところが、デンマークが「世界一幸せな国」とされる最大の理由は、そのような幸不幸の格差と分裂がなく、ヒュッゲな生活が社会全般に保障されているからである。ならば、そのような社会を築くこと、つまり「デンマークに到達すること」はいかにして可能なのか。近年、その問いは、欧米の社会学者たちにとっても注目のテーマなのである。

2 デンマークに到達すること

「デンマークに到達すること (Getting to Denmark)」が欧米の社会学者たちの中で注目されるようになったきっかけは、『歴史の終わり』の著者として知られるアメリカの政治学者フランシス・フクヤマによる新たな2巻の名著、『政治的秩序の起源』(2011年)と『政治的秩序と政治的衰退』(2014年)の出版であった。これらの著書でフクヤマは、めざされる政治制度のモデルとして「デンマーク」を掲げたのである。

周知のとおり、フクヤマは、東ヨーロッパの共産主義諸国において民主化革命の波が広がり、冷戦終結を迎えた1989年に論文「歴史の終わり？」を発表して注目され、ソ連崩壊後の1992年に名著『歴史の終わりと最後の人間』を著した。そこでは、政治的および経済的自由主義に基づく「リベラルな民主主義」が、20世紀におけるファシズムと共産主

義の挑戦を退けて、ついに「人類のイデオロギー上の進歩の終点」、つまり「歴史の終わり」に達したとする主張が展開された(フクヤマ, 1992上, p.33)。その主張は、冷戦に勝利したアメリカ資本主義の永遠性を謳歌する新自由主義(あるいは新保守主義)のイデオロギーとして引用される場合も多いが、1992年の著書の方でさらに追究されたのは、「歴史の終わり」としてリベラルな民主主義を生きる「最後の人間」(ニーチェ)に潜む、人間性を剥奪する深刻な自己矛盾であった。「最後の人間」とは、リベラルな民主主義の下で「調教され、快適な自己保存のために自分の優れた価値への誇り高い信念を捨て去った」人間であるという(同, p.55)。20世紀に唯一勝ち残ったリベラルな民主主義のイデオロギーは、その結果として、21世紀には近代の平等主義をまっこうから否定したニーチェのニヒリズムに再び向き合わねばならないと、フクヤマは述べたのである。

『歴史の終わり』の出版から四半世紀を経過した今、21世紀世界の変転を前にして、フクヤマの予言は半ば外れ、半ば当たったといえるだろう。リベラルな民主主義に向けて世界はいっそう発展してゆくだろうとした予想は、1990年代をピークにして反転の波にさらされ、いまや民主主義の先進国においても「トランピズム」や「ブレグジット」を歓迎する声が広がり、21世紀の世界は、いよいよ民主主義の変質と衰退の危機にさらされている。一方、リベラルな民主主義を主導するアメリカとイギリスにおける政治的危機の様相は、フクヤマが予言した、民主主義をその内部からむしばむニヒリズムの早すぎた到来と見ることもできる。『政治的秩序の起源』は、新自由主義の擁護者と目されたフクヤマ自身の立場の見直しも含めて、このような政治的変化のなかで書かれた。「民主主義の失敗は、その概念にあるのではなく、その実行の方にある」(Fukuyama, 2011, p.11)。必要なのは、リベラルな民主主義を機能させる政治制度の要件を、それらの起源にまでさかのぼって解明することだということである。その際に、フクヤマがリベラルな民主主義を機能させる政治制度の「発展のモデル」として掲げたのが、「デンマー

ク」だったのである。

「発展した国々の人々にとって、『デンマーク』は良好な政治・経済制度をもつことで知られる神話的な (mythical) 国である。安定しており、民主的で、平和で、豊かで、排外的なところもなく、政治腐敗もきわめて少ない。……豊かで安定した先進国に住むほとんどの人びとは、デンマーク自身がどのようにして今あるようなデンマークに到達したのかを知らない。多くのデンマーク人にとってもそうである。」 (ibid. p.14)

ならば、そうした政治的秩序の起源を明らかにしなければならない。フクヤマは、もはやリベラルな民主主義を「歴史の終わり」として宣言するのではなく、「デンマーク」を民主主義の到達点として「目標」に掲げ、「デンマークに到達する」ための制度的要件を、政治的秩序の起源をさかのぼって歴史的に検討しているのである。そこで析出されたのが、国家、法の支配、そして説明責任のある統治機構という3つの要件である。それらの要件がバランスよく達成されることによって、リベラルな民主主義はうまく機能する。「国家は、権力を集中させて行使し、市民に法を順守させるとともに、他の国家と脅威から国家自身を守る。他方、法の支配と説明責任のある統治は、国家が公的で透明性のあるルールに従って権力を行使するようにさせ、国家を民意に従わせることによって、国家権力を制限するのである」 (ibid. p.16)。そして「デンマーク」という理想は、「完全なバランスにおいて、3つすべての政治制度のセットを備えている」 (Fukuyama, 2014, p.25)、というのである。

「こうしてデンマークに到達することは、長期にわたる目標である」 (ibid., p.523)。『歴史の終わり』において「進歩の終点」に到達したかのように述べられたリベラルな民主主義は、ここでは「デンマーク」という有効な政治制度に到達することを「目標」として、あるいは到達後の「衰退」を回避することを課題として、未来へと引き継がれたことになる。では、デンマークは、どのようにして「デンマーク」へと到達したのであろうか。フクヤマは、3つの要件をすべて備えた「最初の大国」となった英国の制

度史の記述に続けて、「英国人とは大きく異なる道筋」をたどって英国に続いた国として、デンマークに言及し、次のように述べている。

「デンマークにおける民主主義の出現の物語は、他の地域では起こりえないような歴史的な事件と偶発的な状況にあふれている。デンマーク人は、英国人とは大きく異なる道筋を通して近代のリベラルな民主主義へと到達したが、結局、デンマーク人と英国人はきわめて類似した場所に着いた。両者とも、強力な国家、法の支配、説明責任のある政府を発展させたのである。その点で、『デンマークに到達する』ためにはさまざまな道筋があるように思われる。」 (Fukuyama, 2011, p.434)

フクヤマは、英国とデンマークの民主主義の類似性を強調しているが、本稿のテーマは英国モデルとは異なるデンマーク・モデルの「現在」である。1節で議論の端緒としたのは、英国人ジャーナリストによるヒュッゲの国の体験であった。そこでは、社会的支援、人生選択の自由、腐敗のない政治と経済について、英国人を驚かせるほどのデンマーク人の高い充足感が見られた。それは、フクヤマの述べた3つの要件がバランスよく機能する、デンマークにおける民主主義の発展の結果といえるが、そこには英国モデルとは異なる新たな視点への転回があったのではないのか、というのが次節で検討することである。フクヤマにそうした問題意識はないが、それでも民主主義の発展史における「英国人とは大きく異なる道筋」に注目して、重要な指摘をしている。それは、国家と社会との間の力のバランスに関連して、経済発展による富裕農の成長に依拠した英国に対し、デンマークではルター派の宗教改革にともなう農民全体の教育水準の向上が社会的動員の原動力となったという点である。プロイセンとの戦争に敗れ、ドイツ語圏の領土を失って小国となった19世紀のデンマークでは、牧師であり教育者であったN・F・S・グルントヴィの思想の影響下で、農民中心の政治運動や学校建設が進められた。「時代の重要な分岐点における農民階級の動員は、経済成長によってではなく、宗教によって可能になったのである」 (ibid. p.434)。

デンマークが「デンマークに到達した」こうした道筋が、目下の「世界一幸せな国」の政治制度にどのように関連するのか、次節以下で検討することになるが、その前に上記の英国との違いに関連して、およそ100年前に「西洋の模範国」として日本にデンマークを紹介した内村鑑三にふれておこう。日露戦争から朝鮮併合へと日本が軍国主義の道を突き進んでいた1913年、内村は『デンマルクの話 信仰と樹木を以て国を救いし話』を刊行した。この小著で内村は、ドイツ語圏の領土を失った小国デンマークが「外に失いしところのものを内において取り返す」として、植林によって残された領土の土地改良と農業の育成に努め、ついに一人あたりで英米をしのぐ「世界一の富」を築いた歴史に注目し、大国主義への道を急ぐ日本への教訓にしようとしたのである。

その教訓とは、「国の興亡」は戦争の勝敗ではなく「民の平素の修養」によること、「天然の無限的生産力」（自然の無限な生産力）を利用すれば、富を築くには「英国のごとく」大国になる必要はなく「デンマークで足り」ること、そして「国の実力」は軍隊や金ではなく「信仰」であること、その3点である。英国ではなく、「デンマークに到達すること」は、実は100年前の日本において、内村が掲げた目標でもあったのである（内村、2011）。

3 社会的投資の視点

ヒュッゲ・ブームもフクヤマの新著も、新自由主義が支配的になった1980年代以降の英米の社会において顕在化した矛盾に対して、その見直しを求めるスタンスのなかで「デンマーク」を賞揚している点において、共通している。新自由主義下で拡大する「不幸」や政治の機能不全に対して、ヒュッゲな生活が格差なく社会に行きわたるデンマークの「幸せ」は、まずは国家と社会との力のバランスのなかで有効に機能する政治制度の結果なのである。では、新自由主義に対して、あるいは新自由主義を超えて、それはどのような政治制度なのであろうか。フクヤマはリベラルな民主主義の理想として「デンマーク」

に言及しただけだが、近年、EU（欧州連合）諸国では、それを「社会的投資国家」ととらえる議論と政策が共有されつつある。本節では、近年の議論と政策の展開に基づいて、社会的投資とはどのような視点なのか、社会的投資国家とはどのような政治制度の発展なのかについて、検討する。

日本では「欧米」と一括して区別が意識されないことも多いが、欧州（大陸諸国）と英米（アングロ・サクソン諸国）との違いが顕著に現れる場合は少なくない。1980年代から欧米において全般的な新自由主義化が進んだことは間違いないが、これを強く主導した英米と、その影響下にあっても「社会的欧州」を目指してEUの統合を進めた欧州とでは、大いに様相を異にする。EU発足前の1992年に、EC（欧州共同体）委員会は『連帯の欧州に向かって：社会的排除との闘いを強化し、統合を促進する』とする文書を発表し（European Communities, 1992）、「社会的排除との闘い」は1993年に発足したEUの重要課題となった。2010年までのEUの政策目標を定めた2000年のリスボン戦略では、「より多くのより良質な仕事とあっという間の社会的結束とをともなう持続的な経済成長を可能とする、世界でもっとも競争力のあるダイナミックな知識基盤型経済」に到達することが、目標とされた。そして、そのための三つの包括的戦略の一つとして、「知識基盤型経済への移行」、「健全な経済成長の持続」と並んで、「欧州社会モデルの現代化、人々への投資と社会的排除との闘い」が掲げられたのである。

フクヤマの『歴史の終わり』が米国の資本主義の永遠性を讃えるものとして読まれた頃、欧州諸国では拡大する貧困や失業を前にして、「社会的排除との闘い」への姿勢を強化していた。さらにEUの21世紀戦略として、米国モデルとは異なる「欧州社会モデルの現代化」が目標となったのである。その戦略の眼目は、次のように述べられた。

「人々こそが欧州の主たる資源であり、EUの政策の焦点であるべきである。人々への投資と積極的でダイナミックな福祉国家の発展は、知識経済における欧州の立脚点としても、またこの新しい経済が失業と社会的排除および貧困という現存する社会問

題を悪化させることがないようにするためにも、きわめて重要である。」(European Commission, 2000)

リスボン戦略のこの時期にはまだ「社会的投資」という言葉は用いられないが、そのための基本的な視点はすでに表明されている。欧州モデルの「現代化」の眼目は「人々への投資」であり、それは「積極的でダイナミックな福祉国家の発展」と一体となって、知識経済における成長とともに社会的排除への闘いに貢献する、というのである。

ところで、ここまでの議論では、欧州の視点が米国の新自由主義とは異なる点に注目してきたが、ここでさらに注目すべきなのは、社会的投資の視点による欧州モデルの「現代化」によって、従来とは異なる「福祉国家の発展」が意図されている点である。一般に、現代の福祉国家をめぐる議論において、かつての「消極的な」福祉国家に対して現代の「積極的な」福祉国家が対置されるが、ここでその新旧を分かちのは、社会的投資の視点なのである。それは、不測の事態(社会的リスク)に対して「備える(prepare)」のか、「補償する(repair)」のかの違いである。つまり、従来の社会保障が、たとえば失業などの事態に対する事後的な手当の「補償」であったのに対して、これからの社会保障においては、失業などの事態に事前に「備える」教育や職業訓練への投資が重要だということである。

こうした社会的投資の視点と「福祉国家の発展」についての考え方は、近年では、より根本的なパラダイム転換への見通しとして議論されている。2012年に『社会的投資福祉国家に向けて?』という編著を出版したナタリー・モレルらは、社会的投資の視点を、ケインズ主義および新自由主義を超える新たな「出現しつつあるパラダイム」として、その歴史的背景と現状の分析を行っている。

モレル以下3人の編者は、冒頭の総論(「私たちの既知の福祉国家を超えて」)において、1990年代後半以来、「社会的投資の視点への転回」が進んでいるとし、その転回は、社会政策を「浪費的なコスト」と見る新自由主義に対して、「新しいパラダイムの出現の兆候と見ることができようであろう」と述べている(Morel et al, 2012, p.2)。歴史をふり返れば、

大恐慌の勃発から1970年代後半までの「ケインズ主義の時代」には、「福祉国家の構築と拡張」は、「経済成長を促進するためのどんな戦略においても本質的な構成要素」と見られていた。ところが1974年の経済危機の後、ケインズ主義からのパラダイム転換によって「新自由主義の時代」となり、「国家の役割の押し戻し」、市場や家族への「社会的責任の再配置」が求められた。しかしその時代も、1990年代後半以来の「社会的投資の視点への転回」と「福祉制度の現代化」によって、新たなパラダイム転換の局面に移り、特に2008年の経済危機がこれを推し進める「引き金」となった、ということである。

「2008年に起こった深刻な経済危機は、現在のマクロ経済政策をさらに深く疑問視するために必要な引き金となり、かくして社会的投資の視点を新たな基準とするパラダイム転換への道を開いているように思われる。……私たちは、新たな政策パラダイムとなるために社会的投資の視点においてなお欠けていると考えられる点について、社会的投資の視点で21世紀の新たなパラダイムとなるための条件について、検討する。」(ibid. p.14)

モレルらはこのように述べて、「社会的投資の視点」によるパラダイム転換への期待を表明した。そして、実際にこうした議論に呼応するかのようになり、2013年に欧州委員会は『成長と結末のための社会的投資に向けて』と題して、社会的投資の新たな政策枠組み(「社会的投資パッケージ」)を提唱したのである。そこでは、経済危機後のリスクの拡大によって、「全体としての社会」が失業と貧困、社会的排除という社会経済的コストを生んでいるとして、社会政策の現代化を進めて「人的資本に投資すること」が重要だとされる。それは、「生産性と革新性の基礎」をすえるものだからである。福祉制度は、3つの機能によって位置づけられ、社会的投資について次のように述べられている。

「福祉制度は、社会的投資、社会的保護、そして経済の安定化という三つの機能を果たす。社会的投資は、人々の現在と未来の能力を強化することを含んでいる。いいかえれば、社会政策は、直接的な効果をもつだけでなく、雇用の見込みや労働所得に関

して顕著なように、長期にわたって経済的、社会的な利益をもたらすという永続的な影響力をもつ。特に社会的投資は、たんに結果を『補償する』のではなく、人々が直面する人生のリスクに『備える』手助けをする。社会政策の現代化にあたっては、財政の決定において、結果に対して事前に備える方向づけを体系的に導入することが必要であり、教育から雇用／失業を経て病気そして高齢まで、人生のさまざまなステージにおいて社会政策が果たす役割について、体系的な取り組みが必要となる。」(European Commission, 20013, p.3)

「社会的投資パッケージ」において具体的な政策課題として挙げられているのは、人口高齢化の下での社会的保護の持続性、財政圧力下での社会政策の有効性と効率性、私的セクターと第三セクターによる公的セクターの補完、そして生涯を通じた人的資本への投資および十分な生活保障の必要性、さらに一貫した方法によるジェンダー問題への取り組みである。多くの課題が列挙されているように見えるが、そこには、社会的投資を核として、三つの機能を結合する良好な福祉制度が想定されている。「強力な社会的投資と、保護と安定化という他の二つの機能とを結合する良好に設計された福祉制度は、より公正でより包摂的な社会のための持続的な支援を保障するとともに、社会政策の有効性と効率を増大させる」(ibid.)。パラダイム転換であるかどうかはともかく、2000年のリスボン戦略において包括的な戦略目標の一つに掲げられた「人々への投資」は、こうして「社会的投資の視点への転回」を経て、EUの推進する政策パッケージとなって新たな段階に進んだのである。

4 「学習経済」の理論

「社会的投資」の概念について、日本では理論や政策の動向も含めて、これまで十分に議論されてきたとはいえないが、見てきたように、欧州では「新自由主義を超えて」という文脈の下で、特に2008年の金融危機以降、理論的にも政策的にも活発に議論が進んでいる。すでに社会的投資の視点は、少な

くとも欧州委員会のレベルでは、社会政策の戦略的なコアの一つとして、「社会的欧州」をめざす諸々の政策を方向づけていることがわかる。そして研究者たちは、それがケインズ主義と新自由主義とを超える新たなパラダイムへの転換になるのではないかと、その期待を寄せていた。さしあたり「社会的投資パッケージ」は、人生のさまざまなステージにわたる「人的資本への投資」の一連の諸政策にすぎないようにみえるが、それがパラダイム転換に通じているとすれば、社会的投資の射程はどのような理論的な広がりや理念をもっているのであろうか。ここでは、リスボン戦略を「足場」として「パラダイム転換の必要性」を説くベンクト・オーケ・ルンヴァルとエドワード・ローレンツの「学習経済」の理論にしたがって、社会的投資の概念の理論的射程を見ておこう。

「学習経済」というのは、1990年代にOECDによって導入された「知識基盤型経済」という概念の「対案」として、ルンヴァルが中心となって提唱した概念である。知識基盤型経済とは、「知識と情報の生産、分配、使用に直接的に基づく社会」であり、「生産性と経済成長を促進するための知識と科学技術の役割」が決定的に重要性を増す経済である。したがって経済成長のためにもっとも重要なのは、「R & D」(研究開発 Research & Development) と「イノベーション」(技術革新 Innovation) なのである。それに対して「『学習経済』の概念は、グローバル化、規制緩和、そして情報・コミュニケーション技術がさまざまな次元で変化の速度を速めるという資本主義の発展の特殊な局面に関係している。……つまり学習経済の概念は、もっとも重要な変化は知識が以前よりもずっと速く時代遅れになる点だということを示唆しているのである。したがって企業にとっては組織的な学習を行うことが、労働者にとっては常に新たな能力を獲得することが、どうしても不可欠なのである」(Lundvall and Lorenz, 2009, p.79)。ルンヴァルたちは、このように学習経済の概念を説明している。

この二つの概念の違いが、学習経済における「社会的な」投資の意義を理解する鍵となる。さしあた

り二つの経済の違いは、知識と科学技術への投資を強調するか、その基となる学習への投資を強調するかの違いのように思えるが、そうではない。重要なのは、「学習経済は積極的福祉国家の支援を必要とする」という点である。知識基盤型経済が知識・情報の格差によって社会の二極化をもたらすように、学習経済もそれだけでは学習資本（荻谷，2008）の格差による社会の二極化のメカニズム（「社会的結束の破壊」）をまぬがれない。そこで積極的福祉国家の介入によって、学習能力の育成も含めて、低技能の弱い立場の人々への投資を進めることが「決定的に重要」だというのである。「そうした投資が、学習経済を支える社会的結束を破壊する二極化を回避するために、必要なのである」。そして、ルンヴァルたちは、「長期的な視点で見れば、そうした社会的投資は、R & Dや科学への投資よりも、狭義の『競争力』により貢献するであろう」と述べている（ibid. p.80-81）。

学習弱者への投資は二極化を避けるだけでなく、より成長に資する、というこの議論は、思い切った立論のようだが、その点が「社会的な」投資の概念の要点なのである。続けてルンヴァルたちは次のように述べている。

「不平等は、学習経済において経済成長を促進しない。市民の間での社会的地位や文化、賦与された技能の大きな格差は、社会において、特にビジネスの組織において、参加型の学習を確立することをより困難にする。したがって、学習能力が低く学習機会に恵まれない人々のための社会的投資に焦点をあてるのが、特に必要なのである。」（ibid. p.81）

こうした主張の前提には、脱産業化の時代には、階層型の組織よりもフラットでネットワーク型の組織の方がより効率的であるとする考え方とともに、ロバート・パットナムの「社会関係資本 social capital」（「社会資本」とする文献もある）についてのルンヴァルたちの解釈がある。パットナムは、社会関係資本を「調整された諸活動を活発にすることで社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義して（パットナム，2001）、その蓄積が民主主義を良好に機能

させ、経済発展を可能にするとした。そして、過去30年の社会変化を分析して、米国において社会関係資本が顕著に衰退していることを明らかにし、米国の政治的、経済的機能不全への懸念を表明したのである。ルンヴァルたちは、個人レベルの社会的ネットワークによって社会関係資本を定義するパットナムに対して、社会レベルで定義する必要性を指摘した上で、社会関係資本は「学習経済の決定的な次元」をとらえているとして、独自の再定義を行っている。ルンヴァルたちの定義によれば、社会関係資本とは、「階級と家族の境界を横断する交換と相互的な学習の過程において、市民たちが進んでお互いに深く関わり合い、協力し合い、信頼し合おうとする意欲と能力」なのである（Lundvall and Lorenz, 2012, p.251）。

「信頼」という言葉は日本では道徳的な響きが強いが、ここでのそれは社会関係的な「資本」であり、組織の効率性を高め、狭義の「競争力」に貢献し、経済発展を可能にするものである。端的に、「高度な信頼のもたらすもっとも重要な影響力は、学習がもたらす高度な利益なのである」。もとよりこうした主張には一定の裏付けがある。ルンヴァルたちは諸々の経済指標によってEU諸国を比較検討し、学習経済のモデルとして北欧を浮かび上げらせ、次のように述べている。「北欧諸国では、技術革新が徐々に進み、ほかの場所で生まれた知識が吸収され、迅速な適応が行われるという点で、社会関係資本と信頼は、国の諸制度を強くする根本的な資源なのである」（Lundvall and Lorenz, 2009, p.89）。その「強さ」の一端を見るために、1節で取りあげた2018年の156ヶ国のランキングから、北欧各国の幸福度と一人あたりGDPの順位を挙げておこう。幸福度では、1位フィンランド、2位ノルウェー、3位デンマーク、4位アイスランド、9位スウェーデンである。一人あたりGDPでは、6位ノルウェー、13位スウェーデン、14位デンマーク、15位アイスランド、22位フィンランドである。米国は幸福度が18位、一人あたりGDPは10位、日本は幸福度が54位、一人あたりGDPは24位であった。こうして見ると、北欧諸国の「強さ」は「なるほど」と思わせる。

知識基盤型経済の概念によれば、経済成長は知識

と技術革新に基づき、研究開発に巨額の投資を期待できない北欧のような小国は、グローバルな経済競争において不利になるはずであった。ところが、上のデータからもわかるように、実際にはむしろ逆の結果が出ている。「このパラドックス」は、社会関係資本と信頼とを育む社会的投資に着目する学習経済の理論からすれば、パラドックスではなく、社会的投資がR & Dよりもいっそう競争力に貢献することの証左なのである。ここで、1節での議論を思い起こしてほしい。デンマークの幸福度について筆者は、要するにデンマーク国民は、「いつでも頼れる親族や友人がおり、自分の人生を選択する自由に満足しており、積極的に慈善事業に寄付し、政府や財界の腐敗がないと思えること」によって、世界一の幸福感をもっている」と述べた。本節の議論から振り返れば、アンケート結果から浮かび上がったデンマーク国民のそうした気分は、実は「社会関係資本と信頼」の高度な蓄積を表現していたのであり、ここではそれが、「幸福感」だけでなく、さらにデンマークの高度な「競争力」の資源となっていることが示されたのである。ルンヴァル自身が述べているように、学習経済の概念は、もともと「デンマークの技術革新と産業のダイナミズムについての研究」によって触発された概念なのである（Bengt-Ake, 2016, p.379）。

5 レゴ・パラダイム？ ——デンマークの学習経済

社会的投資の視点、さらには学習経済の考え方が、北欧諸国の発展をモデルとして検討され、いまや新自由主義を超える新たなパラダイムの方向を示すものとして、広く注目されていることを見てきた。実際に2013年に欧州委員会が提案した「社会的投資パッケージ」の冒頭には、「世界でもっとも成功した競争力のある経済の一つは、もっとも効果的な社会的保護の制度ともっとも発達した社会的パートナーシップをもつ、まさしく欧州の国々である」とする、パロツ委員長の言葉が掲げられた（European Commission, 2013, p.2）。また同年の秋には、

30ヶ国の社会学者による不平等の拡大に関する国際共同研究「GINIプロジェクト」の結果が公表され、研究成果の要約として、まず最初に次のように述べられた。「経済、雇用、社会的結束そして平等に関して最良の結果を示している国々は、共通して、人々への投資を行っている大きな福祉国家である。それらの国々では、人々がアクティブであるように促し、支援するとともに、必要な場合には、人々とその子どもたちを十分に保護する」（GINI, 2013, p.4）。

こうした言及からも、社会的投資国家の理論と政策が、欧米において、すでに大きな潮流になっていることがあらためて確認できるであろう。それは、2節で見たように、フクヤマが「デンマーク」を近代的な政治制度のモデルとして目標に掲げた背景でもある。では、なぜ「北欧モデル」ではなく、特に「デンマーク」なのであろうか。ここでは二つの点から、その理由を述べたいと思う。

まず第一に、1990年代後半以来の「福祉制度の現代化」あるいは「欧州社会モデルの現代化」において、北欧のなかでも、特にデンマークがEU諸国の「モデル」として位置づけられたからである。「消極的な」福祉国家から「積極的な」福祉国家へという「現代化」にとって、雇用政策が重要な焦点となるが、その点でデンマークは、「アクティベーション」と呼ばれる積極的労働市場政策を1990年代半ばにいち早く導入し、「現代化」をリードしたのである。アクティベーション政策は、デンマークの手厚い失業給付を受給する条件として職業教育・訓練への参加を義務づけ、社会政策と雇用政策、教育政策との一体化を図った。当時、若者を筆頭に高い失業率に悩まされていたデンマークだが、アクティベーションの導入後に失業率は顕著に低下し、その成功は「デンマークの奇蹟」と呼ばれて注目され、しだいに他国もこの政策に追随することになったのである。さらに2000年代には、米国並みの弱い雇用保護によって労働市場の柔軟性（フレキシビリティ）を維持するとともに、手厚い社会保障と積極的労働市場政策によって生活と雇用機会の保障（セキュリティ）も確保するという、デンマークの仕組みが、「フレキシキュリティ」のモデルとして注目されるように

なった。2007年には、経済発展と社会保障との両立をめざすフレキシキュリティ政策は、EUレベルにおいても重要政策として位置づけられ、リスボン戦略以後の目標を推進する指針として推奨されることになったのである。

このようにデンマークは1990年代後半以降、EU諸国において「モデル」としての位置づけを高めていた。この間のアクティベーションやフレキシキュリティに関わる諸論点については、筆者はすでに論じたことがあるので、詳しくは別稿を参照していただきたい（豊泉, 2007, 2008）。ここでは、さらに「デンマーク」がモデルとなる第二の理由について、「レゴ・パラダイム」の議論を参考にして検討を続けたい。第1の理由が、主として西欧における福祉制度の「現代化」に関わり、これをデンマークが主導した点に求められたのに対して、第二の理由は、社会的投資ないし学習経済の革新性に関わり、その革新性がデンマークの経済社会と固有に結びつく点に求められる。

「レゴ・パラダイム」の「レゴ」とは、もちろんデンマークの有名な玩具メーカーのレゴ社であり、同社を代表する製品のレゴ・ブロックのことである。カナダの政治学者ジェーン・ジェンソンとデニス・セイントマーティンは、本稿の3節で述べた社会的投資の視点がすでに顕著な流れとなっていた2000年代半ばの時点で、これを新たなパラダイムと見立てて、レゴをシンボルとして「レゴ・パラダイム」と名づけたのである。注目された論文のタイトルは、「新たな社会的建築様式のための組み立てブロック：アクティヴな社会のレゴ・パラダイム」である。ジェンソンたちは、この論文で、レゴ社のウェブサイト（当時）から次の一節を引用している。

「子どもたちは好奇心に満ち、創造的であり、想像力に富んでいる。……生涯にわたる創造性、想像力そして学習は、『手と知性を働かせる』創作、楽しみ、仲間との一体感、そしてアイデアの共有を奨励するような、遊びに富んだ活動によって育まれる。好奇心に満ち、創造的であり、想像力に富む人々、つまり子どものように探求と学習への意欲をもつ人々は、挑戦を求められる世界において成功するた

めの最良の備えを身につけているのであり、私たちの共通の未来の形成者となるのである。」（Jenson & Saint-Martin, 2006, p.435）

ジェンソンたちは、この一節に表れているレゴ社の「哲学」から、パラダイムの鍵となる三つの考えを特徴づけている。第一に「生涯にわたる学習に明確に焦点を合わせている」こと、第二に「未来志向的である」こと（「子どもたちは今、すでに未来を創造している」）、そして第三に「現在の活動は最終的に個人自身にとってばかりでなく、社会全体にとって有益だとされる」ことである（ibid.）。ジェンソンたちの主張によれば、社会的投資の視点の下で進行しているEUやOECD諸国の諸政策は、これら三つの特徴（「組み立てブロック」）をすでに共有しており、それらの政策は従来の福祉国家制度に代わる新たなパラダイム（「新たな社会的建築様式」）に収斂している、というのである。つまり、レゴ・パラダイムの「レゴ」とは、「新たな社会建築様式」が三つのブロックから組み立てられるという比喻であるとともに、「現在、政策集団によって福祉国家の再設計の青写真として推奨される、未来志向的な、投資中心のアクティベーション戦略の鍵となる特徴を把握するための理念型」（ibid. p.434）なのである。

こうして「レゴ」は、「未来志向的な、投資中心のアクティベーション戦略」の「理念型」つまり「理想的モデル」を体現しているとされる。ジェンソンたちは、その「三つの鍵となる特徴」が、デンマークで生まれて世界中に広がったレゴ製品のように、すでに各国で共有され、レゴ・パラダイムに収斂しているというのである。ただし、ジェンソンたちが併せて強調しているように、パラダイムの収斂は「政策のヴィジョン」についてのみであって、各国の政策の実施においては多くの多様性と違いとが確認されている。その点で、レゴ・パラダイムはデンマーク発の視点を強調するものではあるが、逆に政策の実施の多様性を強調することで、デンマーク・モデルの固有性を不可視化しかねない議論でもある。

ところで、すでに本稿の4節では、社会的投資の視点がパラダイム転換に通じるとした場合、そこに

どのような理論的広がりや理念が内在しているのかを、ルンヴァルたちの学習経済の概念によって検討した。そこで述べたように、学習経済の概念は、もともと「デンマークの技術革新と産業のダイナミズム」（「レゴ」はその代表格であろう）によって触発された概念であり、積極的福祉国家による平等化の理念、社会的資本と信頼を育む「社会的な」投資を「決定的に重要」とするものであった。「レゴ」は、デンマークのそうした学習経済のなかで生まれ、世界で広く受容される理念となったのである。本稿では社会的投資国家のためのデンマーク・モデルについて、レゴ・パラダイムの三つの鍵に加えて、第4の鍵として、社会的投資における学習能力・機会の平等化の視点を強調しておきたいと思う。本節の冒頭で「GINI プロジェクト」にふれたが、もとよりデンマークは、幸福度や一人あたり GDP とともに、「平等」に関しても「最良の結果」を残している国の一つである。

6 おわりに

デンマーク・モデルの「現在」を、社会的投資国家および学習経済の視点から、分析してきた。要点をまとめておこう。第一に、「世界一幸せな国」の秘密は、ヒュッグな生活を楽しむ心の余裕のようなものではなく、ヒュッグな生活を誰にでも平等に保障できる社会づくり、つまり有効に機能する政治制度であったこと。第二に、そのような政治制度、つまり「デンマークに到達すること」が目標とされる背景には、1990年代後半から始まった社会政策の社会的投資の視点への転回と福祉国家の現代化の動向があり、デンマークがその先頭に立っていたこと。そして第三に、この動向にケインズ主義と新自由主義を超えるパラダイム転換を予期するとき、「レゴ」のように世界に広がる理念を生んだ、平等化の視点を重視するデンマークの学習経済のモデルに注目すべきであること。以上の3点である。

念のためにいえば、本稿で検討してきたのは、「デンマーク」というモデルであり、政策理念であり、それらに関する理論動向である。そのために、結果

として本稿では、パラダイム転換に向けて先頭を走るデンマーク・モデルの「現在」をほとんど無矛盾に描いてきたと思う。もとより現在のデンマークに矛盾がないというわけではない。日々の社会生活であれ、現実の政治過程であれ、実際の企業活動であれ、それぞれの個々の現場では、モデルを推し進める力とこれを押し止めようとする力、さらには反転させようとする力が複雑に作用し合い、緊張をはらみ、迷走し逆行することも少なくない。しかし、そうした現実の複雑さと歴史の偶然を通り抜けて、「デンマークが今あるような「デンマークに到達した」ことは、やはり大きな驚きであり、そこから学ぶべきことは多い。

いまや世界中に拡大する雇用の不安定化、格差と貧困の拡大、そして社会的連帯と寛容の衰退に対して、グローバル化と新自由主義の見直しを求める動きは、複雑さと緊張をはらみながらもますます加速している。そのなかで、「デンマークに到達する」ことが「目標」とされる社会科学的理由があることを、本稿では論じてきた。その目標に向かって社会的投資国家へと進む歩みは、実は150年前に、小国となったデンマークにおいて「外に失いしところのものを内において取り返す」として開始され、いまや欧米に広がる社会政策の新たな潮流となりつつあるのである。それは、100年前に、内村鑑三が近代日本の国づくりへの教訓として、伝えようとしたことでもあった。

文献等

- Commission of the European Communities (1992), *Towards a Europe of Solidarity : Intensifying the fight against social exclusion, fostering integration.*
- European Commission (2000), *Presidency Conclusions : Lisbon European Council 23 and 24 March 2000*
- European Commission (2013), *Towards Social Investment for Growth and Cohesion - including implementing the European Social Fund 2014-2020.*
- Fukuyama, Francis (2011), *The Origins of Political Order*, New York.
- Fukuyama, Francis (2014), *Political Order and Political Decay*,

- New York.
- GINI (2013), GINI Growing inequalities' impacts - Summary of Result, http://www.gini-research.org/system/uploads/543/original/GINI_1-2_ResultsOutput_201309.pdf?1380620989
- Jenson, Jane and Denis Saint-Martin (2006), Building blocks for a new social architecture : the LEGO paradigm of an active society, *Policy & Politics*, vol.34, no.3.
- Lundvall, Bengt-Åke and Edward Lorenz (2009), On the Role of Social Investment in the Learning Economy : A European Perspective, in Nathalie Morel et al (ed.), *What Future for Social Investment ?* , Stockholm.
- Lundvall, Bengt-Åke and Edward Lorenz (2012), Social investment in the globalising learning economy : a European perspective, in Nathalie Morel et al (ed.), *Towards a Social Investment Welfare State*, Bristol
- Lundvall, Bengt-Åke (2016), *The learning Economy and the Economic of Hope*, London, New York.
- Morel, Nathalie, Bruno Plier and Oakim Palme (2012), *Towards a Social Investment Welfare State*, Bristol.
- World Happiness Report (2018), Statistical Appendix 1 for Chapter 2 of World Happiness Report 2018, <https://s3.amazonaws.com/happiness-report/2018/Appendix1ofChapter2.pdf>.
- 内村鑑三 (2011), 『後生への最大の遺物・デンマルク国の話』岩波文庫
- 苅谷剛彦 (2008), 『学力と階層』朝日新聞出版
- 豊泉周治 (2007), 「ニートとNEET, ニートのいない国——日本・デンマーク比較研究 (1)」, 群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 第56巻
- 豊泉周治 (2008), 「社会的包摂, フレキシキュリティ, デンマーク生産学校——日本・デンマーク比較研究 (2)」, 群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 第57巻
- パトナム, ロバート・D (2001), 『哲学する民主主義』河田潤一訳, NTT出版 (原著, 1993年)
- 日立 世界不思議発見! (2017), 「ヒュッゲって何? デンマークが世界一幸せな理由」, 第1455回 (2017年, 11月25日), <http://www.tbs.co.jp/f-hakken/mysteryhunter.html> (公式ホームページ), Youtube で視聴
- フクヤマ, フランシス (1992上), 『歴史の終わり 上』渡部昇一訳, 三笠書房 (原著, 2011年)
- ラッセル, ヘレン (2017), 『幸せってなんだっけ? 世界一幸福な国での「ヒュッゲ」な1年』鳴海深雪訳, CCCメディアハウス (原著, 2015年)

付記

本稿は, JSPS 科研費 JP15K04344 の助成を受けた研究成果の一部である。